

風力発電設備をめぐる 最近の動向と対応の方向性

平成31年1月15日

経済産業省 産業保安グループ

電力安全課

4. 洋上風力発電設備に関する検討状況（維持管理技術WGの立ち上げ）

- 平成30年12月から、「港湾における洋上風力発電施設検討委員会」に「維持管理技術WG」を立ち上げ、洋上風力発電設備に関する維持管理の方法の審査基準の検討を開始。基準案がとりまとめ次第、電力安全小委員会に諮る予定。

再生可能エネルギー・水素等関係閣僚会議（H29.4.11開催）

目的： 責任あるエネルギー政策の構築を図るため、特に、再生可能エネルギーの導入拡大、水素社会の実現等の推進に関する事項に関し、関係行政機関の緊密な連携の下、これを総合的に検討する

構成員： 総務大臣、外務大臣、文部科学大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、環境大臣、
経済再生担当大臣、内閣府特命担当大臣（経済財政政策）、内閣府特命担当大臣（科学技術政策）、
内閣府特命担当大臣（海洋政策）、内閣官房長官

再生可能エネルギー導入拡大に向けた関係府省庁連携アクションプラン（H29.4.11）

5. 洋上風力発電の導入促進に向けた制度環境の整備

—港湾における洋上風力発電の導入促進【国土交通省、経済産業省】

洋上風力発電の導入適地として港湾が有望視されるなか、2016年5月に港湾法が改正され、港湾区域等の占用予定者を公募により決定する制度が創設された。改正港湾法に基づく港湾区域の占用手続と電気事業法の工事計画届出の審査について、国土交通省と経済産業省は、2017年度中に統一的な考え方による洋上風力発電施設の構造の審査基準を策定し、それぞれの法令に基づく審査手続の合理化、事業者の負担軽減を図る。

また、国土交通省は、経済産業省と連携して、2017年度中に工事实施の方法の審査指針を、2018年度中に維持管理の方法の審査基準を策定する。

【アクションプラン工程表】

2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度～
港湾法の改正	洋上風力発電施設の構造審査基準の策定 工事实施の方法の審査指針の策定	維持管理の方法の審査基準の策定	合理化された審査手続の実施	

(参考) 洋上風力発電施設の技術基準類の検討体制

※ ◎は座長を表す。

港湾における洋上風力発電施設検討委員会 (H28.9.30 設置)

◎ 牛山 泉 足利大学 理事長 (委員長)
 清宮 理 早稲田大学 創造理工学部 社会環境工学科 教授
 石原 孟 東京大学大学院 工学系研究科 社会基盤学専攻 教授

経済産業省 産業保安グループ 電力安全課長
 経済産業省 資源エネルギー庁 新エネルギー課長
 国土交通省 港湾局 技術企画課長
 国土交通省 港湾局 海洋・環境課長

	設計技術WG (H28年度～)	施工技術WG (H29年度～)	維持管理技術WG (H30年度～)
委員	◎ 清宮 理 早稲田大学 創造理工学部 社会環境工学科 教授 菊池 喜昭 東京理科大学 理工学部 土木工学科 教授 白石 悟 北海道科学大学 工学部都市環境学科 教授 善 功企 九州大学大学院 特任教授 関田 欣治 (一財) 沿岸技術研究センター 顧問 高橋 重雄 (一財) 沿岸技術研究センター 理事長 山本 修司 (一財) 沿岸技術研究センター 参与・洋上風力研究室長 下迫 健一郎 (国研) 海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所 海洋インフラ・洋上風力技術センター長 宮田 正史 国土交通省 国土技術政策総合研究所 港湾施設研究室長	◎ 清宮 理 早稲田大学 創造理工学部 社会環境工学科 教授 池谷 毅 東京海洋大学 学術研究院 海洋資源エネルギー学部門 教授 岩波 光保 東京工業大学 大学院理工学研究科 土木工学専攻 教授 菊池 喜昭 東京理科大学 理工学部 土木工学科 教授 本田 明弘 弘前大学 北日本新エネルギー研究所 教授 関田 欣治 (一財) 沿岸技術研究センター 顧問 大野 正人 (一財) 港湾空港総合技術センター 理事 鈴木 勝 (一社) 日本埋立浚渫協会 企画部長 下迫 健一郎 (国研) 海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所 海洋インフラ・洋上風力技術センター長 井山 繁 国土交通省 国土技術政策総合研究所 港湾研究部 港湾施工システム・保全研究室長	◎ 清宮 理 早稲田大学 名誉教授 池谷 毅 東京海洋大学 学術研究院 海洋資源エネルギー学部門 教授 岩波 光保 東京工業大学 大学院理工学研究科 土木工学専攻 教授 菊池 喜昭 東京理科大学 理工学部 土木工学科 教授 本田 明弘 弘前大学 地域戦略研究所長 飯田 誠 東京大学 先端科学技術研究センター 特定准教授
オブザーバー	電源開発(株) 東京電力ホールディングス(株) 経済産業省 資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部 新エネルギー課 国土交通省 港湾局 技術企画課 技術監理室	電源開発(株) 東京電力ホールディングス(株) (国研) 新エネルギー・産業技術総合開発機構 (一社) 日本風力発電協会 経済産業省 商務情報政策局 産業保安グループ 電力安全課 経済産業省 資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部 新エネルギー課 国土交通省 港湾局 技術企画課 建設企画室	電源開発(株) 東京電力ホールディングス(株) (国研) 新エネルギー・産業技術総合開発機構 (国研) 海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所 (一社) 日本風力発電協会 経済産業省 資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部 新エネルギー課 国土交通省 国土技術政策総合研究所 国土交通省 港湾局 技術企画課 港湾保全政策室
事務局	経済産業省 商務情報政策局 産業保安グループ 電力安全課 国土交通省 港湾局 海洋・環境課 (一財) 沿岸技術研究センター 洋上風力研究室 (一社) 寒地港湾技術研究センター	国土交通省 港湾局 海洋・環境課 (一財) 港湾空港総合技術センター 洋上風力推進室	経済産業省 商務情報政策局 産業保安グループ 電力安全課 国土交通省 港湾局 海洋・環境課 (一財) 港湾空港総合技術センター 洋上風力推進室